

特別区の再編に関するアンケートについて

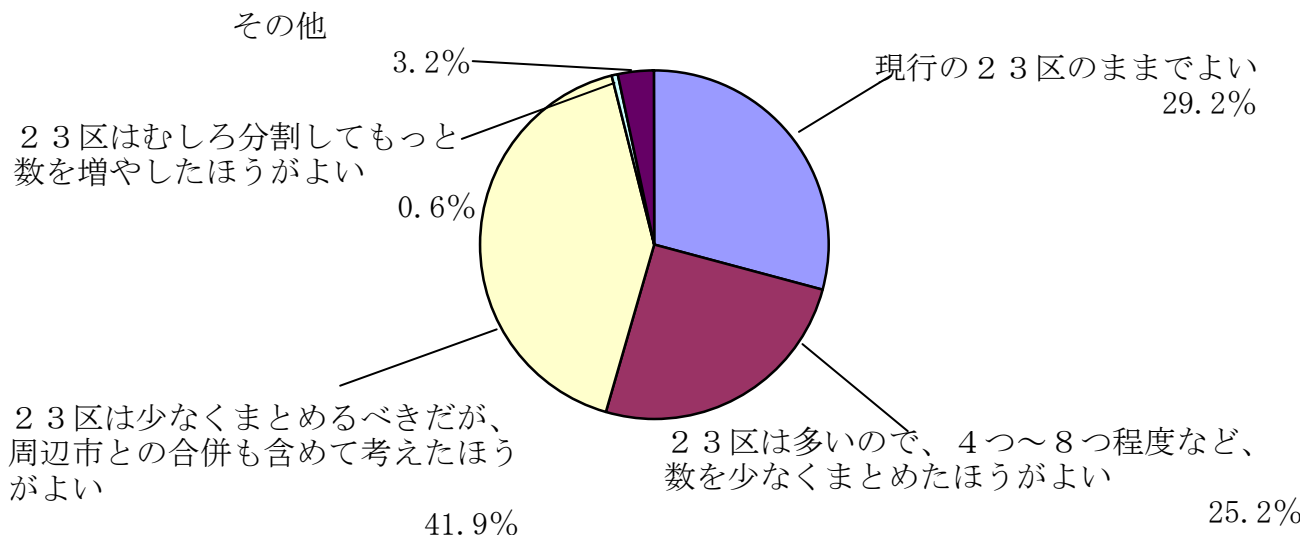
1 調査概要

調査主体	東京商工会議所
調査時期	平成19年7月
調査目的	東京における広域行政に関して、会員企業の意識を把握し、政治・行政改革推進委員会の議論の参考にするため
調査対象	東京23区に事業所を有する東京商工会議所の会員企業 (政治・行政改革推進委員会関係企業、議員、支部役員、常任委員) 3,520社
回答企業数	862社 (回収率24.5%)
調査方法	調査票の送付、回収ともに郵送による
調査項目	質問1-(1) 行政との関係で困ったこと 質問1-(2) 行政との関係で困った理由 質問2 大都市行政を行なう上での適当な区域 質問3 広域連携の取り組みについて今後期待される分野 質問4 道州制についての認識 質問5 広域連携に望まれる行政の仕組み 質問6 23区の再編について

2 調査結果 (一部抜粋)

<質問> 23区の再編についてどうあるべきと考えますか (N=854)

<アンケート結果>



<まとめ>

23区については、区の数少なくまとめるべきという意見が2/3 (67.1% : 選択肢2・3の合計) を超えており、再編を望む声が多いことがわかる。
なお、自由意見の中には、行政事務の効率化による23区の再編の必要性を訴えるものが最も多かった。

3 23区制のあり方・現行の都区行政に対する自由意見

再編に積極的	再編に消極的	その他
<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区は見直すべき。(同様意見 11社) ○ 23区制を見直し、行政の各分野について広域を前提に推し進めていかなければ、これからの時代に即応できない。 ○ 従来の行政区を単位としたのでは、非効率となり、広域化は避けられない。しかし、広域化による住民の不便さも十分考えなければ、効率、非効率が相半ばして成果のないものになってしまう(同様意見2社)。 ○ 23区については、効率よく、地域性と交通インフラの関連から地域割振りを検討すれば、地域活性化と税の無駄を少なくできる。 ○ 行政の広域化・拡大化が効率面で良い。区の行政は、非常になわばり意識を感じさせることが多いので、大型行政区への再編を望む。 ○ 23区内の土地の価格の高騰による住宅政策等が埼玉県、千葉県、茨城県等に広がっており、区割りを見直して、住宅政策や都市政策を講じるべき。 ○ 23区は3分割か4分割し、行政管理者は少なくコスト削減がスムーズに行くようにすべき。 ○ 経費(特に人件費)節約の為、23区を10区以下にした方が良い。 ○ たとえば人口1,000千人程度を基準とする郊外型と昼間人口で計算して区割りする区など23区体制を15区程度に考えても良い。 ○ 23区制に区切る必要はない。医療、防災、治安、危機管理、文化スポーツ振興などを始め、各分野ともすでに広域的に処理されている。 ○ 23区を少なくし1つの区を独立体制的なものにし、特徴づけ、その中に街があり、住宅地域があり、緑の地域がある、メリハリのあがる街づくり区づくりをしてこそ本当に美しい国日本・東京が出来る。 ○ 行政単位をまとめ、広域化することによる効率化を図るべき。 ○ 人口集中地域にきめ細かい行政サービスを行うために23区制は実施されたと思うが、その目的を果たしているとは思えない。さらに人口が集中することを前提と考えるのかどうか、そのレベルからの議論を期待する。分散が前提なら、自ずと手法は変わってくるはず。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区は現行のままでよい・現在の区分は適当。(同様意見6社) ○ 行政区分の見直しよりも議員数や職員数を少なくすべき。(同様意見6社) ○ 行政のみが広域化しても全くメリットがない。現在のところ現状維持に賛成せざるを得ない。 ○ 23区の再編などに莫大な無駄な税金を使うことには大反対。現行の23区で何か問題点があるのか。 ○ 行政区域の再編は、その再編自体にも労力と税金を使うということを念頭に入れ慎重に議論すべき(交通標識、看板、公務員の名刺、公務員の人件費等)。 ○ これ以上区の数減らしてしまうと地域に根差した行政が更になくなる。 ○ 何でも合併して数を減らせば良いというものではない。 ○ 23区の再編問題の背景にも各区間の税収格差が存在しており、緊要な課題であるが、当社は新宿区、地元商店街の各振興組合、東商新宿支部等と一体となって魅力ある新宿の街づくりに注力しているところであり、再編に伴い、こういった自助努力のうねりが阻害されないようにすべき。行政単位については再編ありきでなく、住民・事業者の視点から検討して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区の特別区を早く市町村にすべき。(同様意見3社) ○ 戦後の人口動向・産業発展の歴史的経過からは、都市への集中が避けられない訳であるから、県並みの権限を有する政令指定都市の地方発展・振興策に活路を見出す方が実践的。 ○ 行政権限を自治体に移譲するために必要なことは何を議論し、都市の機能を視点とすれば放射状に5~6市となるだろう。 ○ 23区(全体か一部かはとりあえず言及せず)を国の直轄地化し、日本の首都としての機能を特化すべき。 ○ 水道や消防などといった行政サービスが、スケールメリットを重視した広域化を指向しているのは、受益者の身からすれば歓迎すべきことだが、防災、防犯、住民交流といった住民自治を行なえるイギリスのパリッシュのような行政区があることが望ましい。 ○ 区長にマネージャー制を検討すべき。 ○ 多摩地区の市町村合併の促進が必要。人口30万人程度に。(例:三鷹と武蔵野市を一市とする) ○ 行政は効率の良い運営を行い、それにかかる経費(税金)を下げるべき。 ○ 制度を変更する場合は、予算配分も徹底して見直すべき。 ○ 23区の行政を見ても、区役所等庁舎は立派でも中身のサービスは疑問符がつく。 ○ 区議会議員や職員の数を減らすべき(同様意見3社)。 ○ 区議会議員数や行政の質を落とさず、地方公務員を削減する方策を徹底的に検討すべき。 ○ 都市生活基盤及び交通基盤等の整備により、産業経済と行政の円滑化を望む。 ○ 旅券発給事務を都道府県事務から民間等への移管を視野に、広域に事務が行われる仕組みづくりにすべき。 ○ 内容がほぼ同一の申請であるにもかかわらず、現在は都、区と個別に出す必要がある。例えば都に提出すれば、区への申請が省略されるような仕組みにして欲しい。 ○ 河川(河川敷)活用面での規制に問題がある(現実面で全く支障がなく、区ではその利用を容認しても都が建前上の規制だけでその利用を認めないなど) ○ 区などは住民を意識して、仕事で来る人の事を考えない。行政は一票の重さだけを考えがちなので中間住民(仕事で来る人)にも0.5票で良いので投票可能にすべき。